

# 施策評価シート(令和3年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (3)高齢者の地域生活支援の充実

(評価担当者)

健康福祉部長 小林 恵太

## ■基本施策が目指す姿

高齢者が、必要な介護・福祉サービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らしています。

## ■関連する分野別計画

亀山市高齢者福祉計画

## ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	在宅医療を実施する市内医療機関数	機関	9	H27	10	10	9	10	10	15
2	総合事業で高齢者に通いの場を提供する地域の団体等の数	団体	-	H27	100	112	119	113	109	30
3	認知症初期集中支援チームの高齢者及びその家族への支援件数	件	1	H27	3	10	12	6	12	12
4										
5										

## ■市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 高齢者が生きがいを持って安心して生活できる環境が整っている	重要度	1.36	1.25	1.24
	満足度	▲ 0.56	▲ 0.47	▲ 0.53
2 高齢者への介護サービスが充実している	重要度	1.43	1.38	1.34
	満足度	▲ 0.14	▲ 0.05	▲ 0.05
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

## ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んだ	介護予防については、新型コロナウイルス感染症の影響から介護予防教室やサロン開催回数は減少したが、高齢者フレイル予防支援事業を実施したことによりフレイル予防を含め介護予防の取り組みが進み、高齢者支援についても、地域包括支援センターの強化による相談窓口の重層化によって各種高齢者サービスの充実につながったことから個別判定をBとした。一方で、地域包括センターの体制整備は進んだが、「ちょこボラ」の全市展開が進まなかった。また認知症高齢者等対策は、個人賠償責任保険事業の実施や認知症サポーター、亀山医師会等の多職種連携により認知症施策は進んだが、市民理解や周知が行き届いていないことから個別判定をBとした。これらを総合的に勘案し、加えてシルバー人材センター登録者や老人クラブ会員の減少の課題解消に至っていない現状から総合判定をBとした。
<b>反省点・課題</b>	
地域包括支援センターでは更なる高齢者人口の増加に伴う相談件数の増加や事例の多様化に対応していく必要があり、今後ますます保健事業と介護予防の一体的な実施、国保データベースを活用した地域特性に応じた取り組みを進める必要がある。また、住民主体の介護予防と生活支援を一体的に展開できる「ちょこボラ」の全市的な広がりに向け、継続的な体制づくりの支援が必要である。さらに、コロナ禍で顕著となった高齢者のフレイル予防の観点から、地域における支援見守り体制の強化とともに、老人クラブなどの団体の在り方や活動についてアフターコロナを見据えた検討が必要である。利用者拡大が進まないQOL事業は見直しが必要である。認知症施策については、「認知症バリアフリー」の実現に向け、認知症の高齢者とその家族を支援する制度の拡充や成年後見制度の相談、後見人への継続的な支援機能などの整備が求められている。	

## 今後の展開方針

高齢者の増加や多様化・複雑化する相談内容に対応するため、基幹型包括支援センター、地域包括支援センターと連携し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組むとともに、保健事業と介護予防の一体的実施や国保データベースを活用した地域特性に応じた介護予防の取り組みを進める。既に立ち上がった「ちょこボラ」を継続支援しつつ、生活支援コーディネーターとの連携により他の地域まちづくり協議会への働きかけを強化し、全市的展開につなげる。アフターコロナに対応したオンラインを活用した新しい取り組みを含め、シルバー人材センターのQOL支援事業の再構築を図るとともに地域のサロンや老人クラブの活動支援しつつ、その組織強化について検討を行う。認知症施策については、認知症高齢者に対する認識や賠償責任保険制度を更に周知徹底し、成年後見制度の相談体制や中核機関の整備を進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域包括ケアの推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
B	活動	地域住民が互いに支え合い、生活支援活動や住民主体の通いの場を充実させる事業「ちょこボラ」を推進するため、地域への話合いの場へ参加し、今年度は1団体が立ち上げ、合計3団体の住民同士の支え合いのしくみづくりを進めることができた。	評価	「ちょこボラ」を利用することで、利用者が住み慣れた地域に住み続けられる体制づくりを推進することができた。地域包括支援センターでは、個別ケースの地域ケア会議を開催するなど体制整備が進んだ。また、生活支援コーディネーターが連携することで、地域のニーズ調査や地域資源の把握に努めることができた。		
まずまず進んだ						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	主	16,179 / 12,877	A	A
	17048	介護保険地域支援事業(任意事業)	主	19,098 / 17,015	B	B
	17050	地域包括支援事業(社会保障充実分)	主	26,635 / 22,473	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 介護予防の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
B	活動	高齢者が介護を受けずに暮らしを営めるよう、介護予防啓発事業として介護予防教室・サロン・体操教室などの介護予防・生活支援サービスを行った。介護予防教室では、延べ6回、57人が参加し、出張介護予防教室では延べ6回、95人が参加した。	評価	新型コロナウイルス感染症の影響により介護予防教室やサロンの開催回数は減少したが、感染対策をとりながら実施した。また、高齢者フレイル予防支援事業を実施したことにより、高齢者の困りごとや健康状況が確認できることで、フレイル予防につながり、介護予防の取り組みを推進できた。また保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた協議を進め、国保DBの活用を図る必要がある。		
まずまず進んだ						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	主	16,179 / 12,877	A	A
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 高齢者の生活と生きがいづくりの支援						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
B	活動	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護用品の支給、配食サービスや緊急通報システム、電話健康相談などの生活支援やタクシー料金助成事業の外出支援を行った。新たに個人賠償責任保険事業を実施し、高齢者の生きがいづくりの場として、シルバー人材センターや老人クラブの活動を支援する中で、シルバー人材センターによるQOL事業を継続実施できた。	評価	必要な人に必要な支援を行うことで、高齢者が地域で自立した生活ができるよう推進した。また、シルバー人材センターや老人クラブへの補助金交付を継続して行うことで、高齢者の就労の場づくりや介護予防につながった。個人賠償責任保険事業を整備することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援することができた。		
まずまず進んだ						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17048	介護保険地域支援事業(任意事業)	主	19,098 / 17,015	B	B
	3009-2	地域団体支援事業(シルバー人材センター)	標	11,300 / 11,300	A	A
	3025	団体支援事業(在宅高齢者介護支援事業)	標	2,176 / 2,077	A	A
	3026	福祉事業(在宅高齢者介護支援事業)	標	4,663 / 4,081	A	A
	3027	給付事業(在宅高齢者介護支援事業)	標	1,171 / 1,082	A	A
	3227	高齢者タクシー料金助成事業	標	1,830 / 1,043	B	B
	4014-2	害虫駆除対策費	標	490 / 233	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向④ 認知症高齢者等対策の推進							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
B まずまず進んだ	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
		世界アルツハイマー月間を利用した市民公開講座は中止となったが図書館での特設コーナーの設置、認知症あんしんブックの活用を通じて普及啓発活動に努めた。また、ボランティアとして地域での認知症に関する支援を行うため、認知症サポーター養成講座、認知症スタートアップ講座及び実践研修を受講した人で「チームかめやま」を立ち上げ研修を行った。			各種啓発活動や亀山医師会等の多職種により構成されている認知症初期集中支援チームによる支援により、認知症に関する市民の理解促進や相談体制の充実に努めることができた。さらに、認知症の人とその家族を地域で支援する支援者づくりに取り組み、様々な角度から認知症施策を推進できた。		
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17050	地域包括支援事業(社会保障充実分)		主	26,635 / 22,473	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果